

テーマ：雇用関連統計（2008年6月） ～失業率は4.1%と5月から悪化～

発表日：2008年7月29日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL：03-5221-4549

(単位：%、万人、倍)

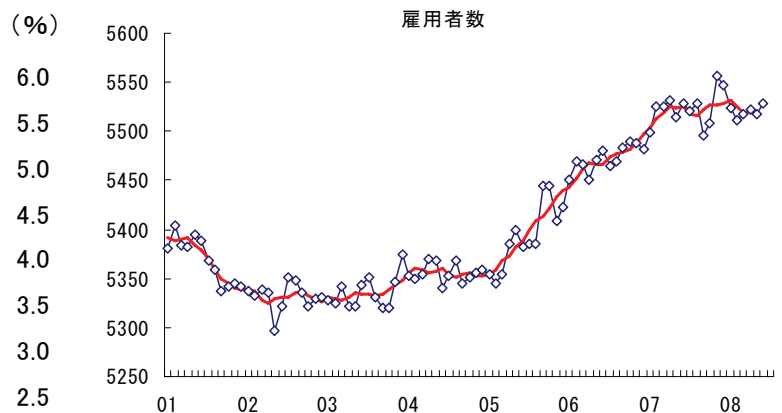
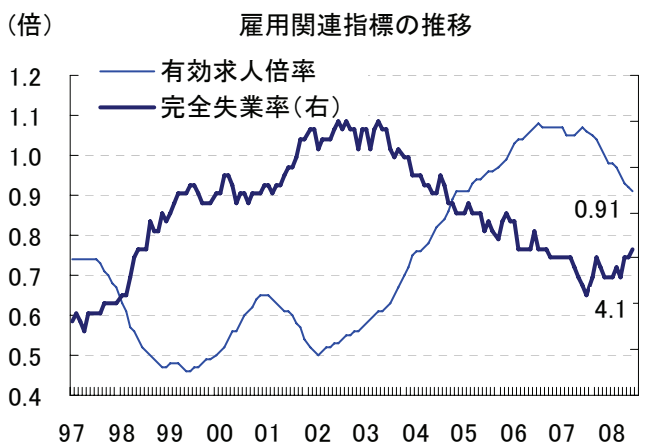
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9
	6月	6,659	▲17	6,387	▲40	5,528	0	272	24	4.1	0.91	1.26	▲4.0

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率は4.1%と前月から悪化

6月の完全失業率は4.1%となり、5月より0.1%ポイント悪化した。季節調整値でみると就業者数は減少、失業者数は増加したことによって失業率も悪化した。雇用環境の回復基調はこのところ足踏みしているといえる。ただし、雇用者数は横ばい圏内の推移を続けており、雇用が調整局面に入ったとまでは判断できない。

同時に発表された有効求人倍率は0.91倍と5月から0.01ポイント悪化し、水準としても7ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回った。有効求人倍率はこのところ弱含みでの推移を続けている。

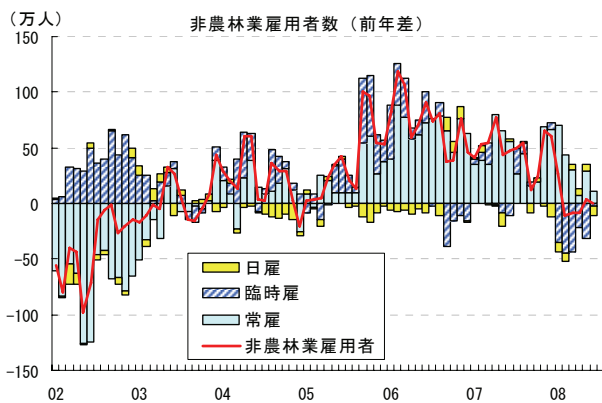


○製造業就業者数の前年比マイナス幅が拡大

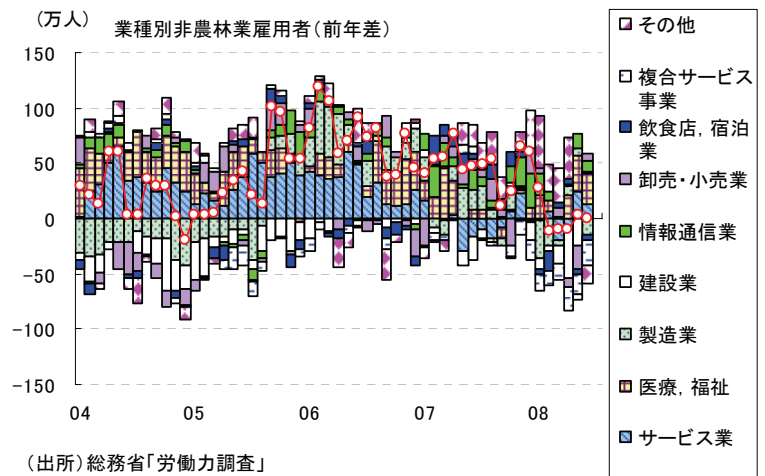
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

原材料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感の高まりなどから企業は先行きについて慎重な見方を強めている。雇用形態別に雇用者数の動向をみると、臨時雇、日雇の落ち込みが大きい。企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制し始めている可能性がある。また、産業別就業者数の推移をみると、内需が力強さを欠いていることから建設業（前年比▲1.1%）、飲食店、宿泊業（同▲4.6%）などの産業で引き続き前年比マイナスとなったほか、製造業（同▲2.1%）もマイナスとなった。原材料価格の上昇や輸出の減速などを背景に、製造業の収益環境も悪化してきていることが影響している可能性もあるだろう。

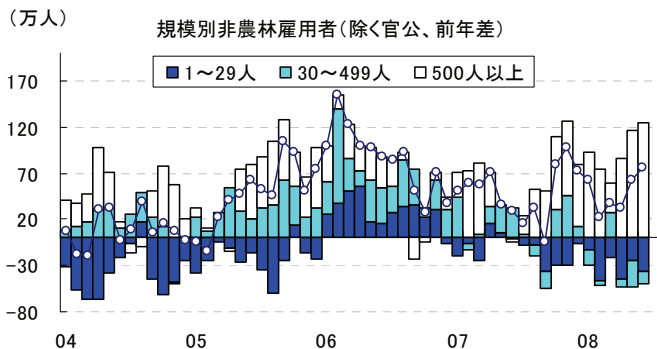
従業員規模別の雇用者数の推移でみると中小企業（1～29人規模）は前年比▲2.1%と13ヶ月連続のマイナスとなり、中堅企業（30～499人規模）も同▲0.7%となった。企業の収益環境悪化による雇用への影響がより規模の大きい企業へと広がっている様子が窺える。失業者を求職理由別にみても、リストラなど「勤め先都合」が前年差+4万人と3ヶ月連続で前年差プラスでの推移を続けており、雇用の懸念材料は増加してきているといえよう。



（出所）総務省「労働力調査」

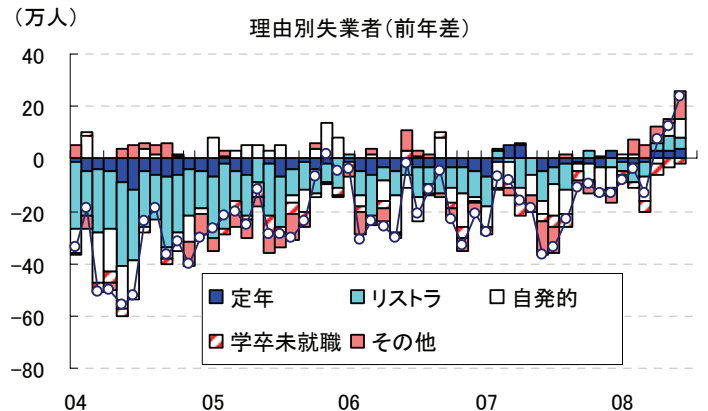


（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」

※（注）日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。



（出所）総務省「労働力調査」

○改善は足踏みも減少基調に転じる可能性は小さい

前述の通り、原材料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景として、企業は先行きについて慎重姿勢を強めていると考えられ、足元では、雇用の改善基調は足踏みしている。ただし、正社員を中心として企業の人手不足感が依然として強いことを考慮すると、雇用が大幅な調整局面に至る可能性は小さいと考える。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。